

農地集積で効率化・担い手育成を推進

未来見据えた 経営で地域を支える

Top Runners of Japanese Agriculture
個別経営
第44回日本農業賞
特別賞

代表取締役 大友清康さん

宮城県名取市の有限会社耕谷アグリサービスは、農地集積で効率化を図りながら、耕谷地区の農業を支えている。ブロックローテーション^{※1}による水稲・麦・大豆の2年3作を確立し、コストの大幅な削減を実現。県農業大学の研修生を受け入れるなど、安定経営に不可欠な若い担い手の育成にも積極的に取り組む。東日本大震災で周辺農地が大きな被害を受けた際は、いち早く復旧作業に立ち上がった。地域の担い手と手を取り合いながら、未来を見据えた経営を続けている。



宮城県名取市

太平洋と奥羽山脈に挟まれた穀倉地帯。海洋性気候で、夏は冷涼、冬は緯度の割に温暖である。昭和58年から県営圃場整備事業が進められ、効率的な水稲生産や集団転作が行われるようになった。大消費地の仙台市に隣接。仙台空港と東北本線を結ぶ鉄道の開通に伴う街づくりが展開され、新たな市場が期待されている。東日本大震災では津波による大きな被害を受け、農地では塩害が発生した。



「集落営農ビジョン」実現へ 土地利用の担い手として発足

耕谷アグリサービスの前身は、昭和58年に組織された「耕谷集団転作組合」だ。県の圃場整備事業をきっかけに麦や大豆の集団転作に取り組んだ。一方で、担い手の高齢化や兼業化が進み、集落には営農継続に不安を感じる人が増えていた。

「集落営農ビジョン」を策定した。集落の全員がそれぞれの役割を發揮し、活力ある集落を目指す。耕谷地区の将来像を示した。ビジョンの実現に向け、平成13年に耕谷集団転作組合を発展的に解消し、平成14年に耕谷アグリサービスが設立された。その経営理念は、地域・自然との共生を目指した、土地利用型農業の実践だ。「耕谷地区集落農業推進対策協議会」の土地利用調整の下、高齢農家や兼業農家からの農地委託作業委託を受けている。平成26年9月現在で、



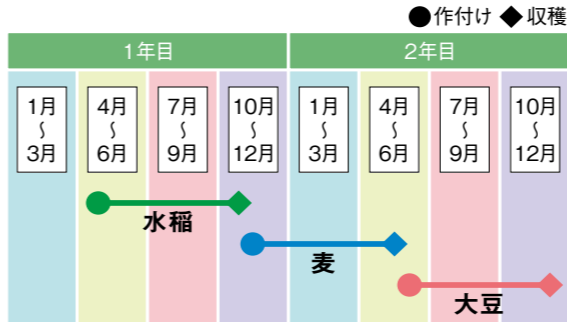
播種や収穫作業で機械を共用する

約154軒を経営し、そのうち56軒を受託農地が占める。地域の農地の有効活用や高齢者兼業農家の負担軽減に、不可欠な存在となっている。

2年3作体系を確立 機械、農地を有効活用

転作組合時代から、ブロックローテーションによる水稲・麦・大豆の2年3作体系栽培に取り組んでいる。機械を共用できるため、経費削減につながっている。また、農地の有効活用にもつながっている。もともとは水稲と大豆の2作体系だったが、どうしても水稲の収穫と大豆の播種の間は約半年空いてしまう。そこで、水稲と大豆の間に麦作を組み込んだ。大豆が芽を出す頃

水稲・麦・大豆の2年3作体系



には、圃場に残ったくず麦が生育するが、それがかえって雑草を抑えた。くず麦は大豆の成長に伴い枯れるので、生育に悪影響を与えない。

この作付体系により、大豆栽培では除草剤を使わずに済むようになった。麦の収穫後、翌日には耕うんし、大豆の種を播かなければならぬため、作業は短期間に集中する。だが「それ以上に経費や作業時間を削減でき、環境保全にもなっている」と代表の大友清康さん(64)は語る。

水稲では主食用米の他、一部でもち米の「みやこがねもち」を栽培する。このもち米から作られる餅は「耕谷もち」と呼ばれ、名取市のブランド品に登録されている。よく伸びるのが特徴だ。耕谷アグリサービスでは、餅の加工所を作り、6次産業化に取り組んでいる。



麦の収穫後、数日のうちに大豆を播種する



若い従業員がオペレーターとして活躍する

若手受け入れ、人材育成 高齢者も力を発揮

経営の安定化、継続のために、若い世代を受け入れ、熱心に育てている。役員4人のうち1人が30代である他、非農家出身者を含む20〜40代の従業員が、オペレーター^{※3}として働く。宮城県農業大学校からの研修生も迎え入れており、卒業後に耕谷アグリサービスに就職するケースもある。

70代の4人が農業ヘルパーとして現場で活躍する。集落営農ビジョンに描かれた通りに、全員参加型の集落づくりを目指している。

大震災からの復興へ 地域密着の営農継続

平成23年3月、東日本大震災が発生。耕谷アグリサービスのある名取市も、津波による大きな被害を受けた。当時の経営面積の9割に及ぶ約70軒が浸水し、農業機械も流失。被害総額は約3000万円に上った。



大区画での効率的生産の実証研究圃場

保に着手。農業機械を迅速に再整備し、がれきの撤去、除塩作業に取りかかった。平成23年7月には、アレル企業などと共に、耐塩性の高い綿で復興を目指す「東北コットンプロジェクト」を立ち上げ、約40軒で綿花を栽培した。平成25年度からは水稲の栽培を本格的に再開。平成28年には、ほぼすべての圃場で除塩が完了する見込みだ。

復興に向けて、農研機構による大区画圃場での効率的な営農技術の実証研究にも協力する。水稲の乾田直播栽培では、収量を落とすことなく、2〜3割のコスト低減を実現した。平成28年度まで研究期間を残すが、十分な手応えを感じている。

る。



震災からの復興に向け綿花を栽培

耕谷地区には津波で農業機械を失った人が少なくない。被災農家からも多くの農地・作業を受託する。大友さんは「これからも地域の担い手の方と手を携えながら、地域に密着した農業を続けていきたい」と語る。

※1 水田における集団転作の手法の1つ。圃場をいくつかのブロック(区画)に分けて毎年、転作を実施するブロックを変えていく方式。作付体系は2年間で水稲・麦・大豆を栽培する「2年3作型」同じく小麦・大豆・大麦・水稲を栽培する「2年4作型」が基本。
※2 高齢化や過疎化が進む集落で、優良農地の確保・耕作放棄地の発生防止・解消、担い手の確保育成など、当該集落全体の農業の将来像を描いたもの。実態調査やアンケート、住民同士の話し合いにより決め、JAや行政がビジョン実現に向けて支援している。
※3 トラクターやコンバインといった農機を扱う作業員。